令和2年度 第4四半期(1月~3月)

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 ビジネスサポートセンター

全産業業況 DI 値は前回調査から 15.0 ポイント改善、 令和元年度第3四半期からは7.3 ポイント悪化

■全業種概要

全産業の総合判断 DI 値は $\triangle 28.1$ (前期比+ 11.1、前年同期比+15.0)、来期見通し(4月 ~ 6 月)については $\triangle 11.9$ (当期比+16.2)となった。

自動車分野での回復傾向や巣ごもり需要の影響などで、マイナス圏ながらも、全産業 DI 値は3 期連続でプラスに転じた。一方、来期の見通しについては、燃料費や原材料費の高騰などの先行きを不安視する声が聞かれた。

設備投資については、「実施した」との回答が 38.3 (前期比+6.6、前年同期比+0.6)、来期に設備投資を「計画している」との回答は 36.4 (当期比 $\triangle 1.9$) となった。

■製造業

業況 DI 値は▲18.8 (前期比+28.2、前年同期比+24.4)、来期の見通しについては±0.0 (当期比+18.8) となった。

自動車部品や工作機械製造業では需要の回復傾向 が見られる他、内食や家電分野で、巣ごもり需要が 見られる。来期見通しについても設備投資の回復を 期待する声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「生産 設備の不足・老朽化」「消費者・製品ニーズの変化 への対応」が主に挙げられる。

■建設業

業況 DI 値は▲28.0 (前期比▲4.9、前年同期比▲10.6)、来期の見通しについては▲20.8 (当期比+7.2) となった。

引き続き公共工事・民間工事ともに受注の停滞感が強い上、人材不足により受注残を抱えることを懸念する声が聞かれた。今後の見通しについても、長期化するコロナ禍において民間需要の減少を不安視する声が多く聞かれた。

経営上の問題点としては、「官公庁需要の停滞」、 「民間需要の停滞」、「従業員の確保難」が主に挙げ られる。

●調査対象

(1)対象地区:豊橋市内(2)対象企業数:333 社

(3)回答企業数:172社(回答率51.65%)

●調査期間

令和3年1月~3月

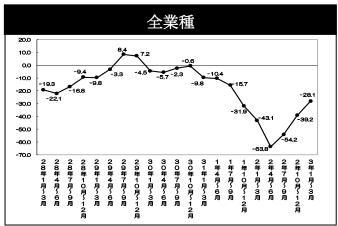
●調査方法

調査概要

往復はがきによるアンケート調査

●回答企業の内訳

製造業 80・建設業 25・卸売業 19 小売業 22・運輸業 15・サービス業 11

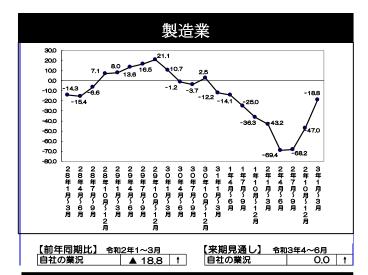


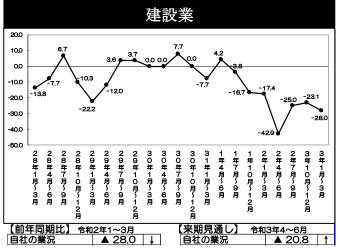
《A》 前年同期(令和2年1月~3月)と比較した景況感

良い	同様	悪い	DI値	
18.1%	35.7%	46.2%	▲ 28.1	1

《B》 来期(令和3年4月~6月)の景況見通し

良い	同様	悪い	DI値	
20.8%	46.4%	32.7%	▲ 11.9	1





■卸売業

業況 DI 値は▲47.4 (前期比▲14.1、前年同期比+2.6)、来期の見通しについては▲27.8 (当期比+19.6) となった。

飲食関連卸業では、売上が少しずつ回復傾向にあるものの、コロナ以前の売上に戻ることは難しいとの声が聞かれる他、新型コロナウイルスの影響で原材料の輸入に遅れがあり、原材料確保を懸念する声などが聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、「販売価格の低下・上昇難」が主に挙げられる。

■小売業

業況 DI 値は $\triangle 42.9$ (前期比 $\triangle 20.2$ 、前年同期比+19.6)、来期の見通しについては $\triangle 33.3$ (当期比+9.6) となった。

1月に発令された緊急事態宣言により、業界全般で需要が停滞し、消費が減退したとの声が聞かれる他、スーパーマーケットにおいても、不要不急の外出の影響で来店客の減少が感じられるとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「消費者・製品ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

■運輸業

業況 DI 値は $\triangle 20.0$ (前期比+16.4、前年同期比+30.0)、来期の見通しについては $\triangle 14.3$ (当期比+5.7)となった。

工業製品の荷動きに回復傾向が見られる一方で、 物流が停滞しているとの声も聞かれ、荷動きにばら つきが見られる。また、燃料費の高騰による費用の 増加を不安視する声も聞かれた。

経営上の問題点としては「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「運送単価の低下・上昇難」が主に挙げられる。

■サービス業

業況 DI 値は $\triangle 45.5$ (前期比+18.1、前年同期比+4.5)、来期の見通しについては $\triangle 9.1$ (当期比+36.4) となった。

飲食業、観光サービス業では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用自粛や時短営業の影響で売上回復が見込めない模様。来期の見通しとしては、緊急事態宣言解除による需要の回復を望む声が多く聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「消費者 ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」が主に 挙げられる。

